

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	食品健康影響評価技術の研究に必要な経費			担当部局庁	食品安全委員会事務局			作成責任者
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	評価第一課			評価第一課長 関野 秀人
会計区分	一般会計			政策・施策名	73 食品健康影響評価技術研究の推進 (政策16-施策①)			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食品安全基本法(平成15年法律第48号) 第23条第1項第6号			関係する計画、 通知等	・「食品安全委員会運営計画」(平成26年3月24日食品安全委員会決定) ・「食品の安全性の確保のための研究・調査の推進の方向性について」 (平成26年12月16日食品安全委員会決定) ・「食品安全確保総合調査及び食品健康影響評価技術研究の優先実施課題(平成27年度)」(平成26年9月16日食品安全委員会決定)ほか			
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品安全基本法第23条第1項第6号に基づき科学的な研究を実施し、各種危害要因(ハザード)に的確に対処するために必要な科学的知見を集積・体系化するとともに、迅速かつ的確なリスク評価の実施に必要なガイドライン、評価基準の策定等の評価方法を企画・立案し、これらの科学的知見に基づく食品健康影響評価(リスク評価)を実施し、食品の安全性の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・食品安全委員会は、法律(食品安全基本法第11条、第24条)に基づき、リスク評価を実施する我が国唯一のリスク評価機関であり、リスク評価を迅速かつ的確に行うためには、研究内容を戦略的に企画・立案し、その成果を活用して新たな評価方法を企画・立案することにより、常に最新の科学的知見を有しておくことが必要である。 ・本事業は、リスク管理機関(厚生労働省、農林水産省等)からの食品安全委員会に対する要請等に基づき、委員会が実施するリスク評価を行う上で必要不可欠な科学的知見の集積に資する課題を、大学、独立行政法人、国立試験研究機関等の研究機関に所属する研究者又は研究グループから幅広く公募し、外部評価による審査を経て採択を決定し、研究資金を交付する「研究領域設定型」の競争的研究資金(※)制度により実施する行政課題解決型の委託研究事業である。 ・また、本事業は、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成24年12月6日 内閣総理大臣決定)に基づき、評価の実施、研究成果の公表を行うものである。 ※競争的研究資金:資金配分主体が、広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による、科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	211.5	190.2	194.4	194.4	0	
	執行額	208.5	184.2	187.6				
執行率(%)	99%	97%	97%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	研究終了後、その成果をリスク評価等に活用するためには、 ○当該研究が同分野の研究者等による評価・検証(ピアレビュー(査読))を経た論文として学術誌等に掲載されること ○評価に必要な他分野の知見、開発された評価方法に沿ったデータ等の収集など、いくつかの段階を経ることが必要であり、研究終了直後において、その成果をリスク評価等に活用することは困難であることから、研究終了後1年間にリスク評価等に活用された割合を成果目標として設定。	公表済みの評価等(※)に活用された課題の割合(※)評価書、評価指針、ガイドライン、リスクプロファイル等 (26年度に目標を変更したため、24年度は参考値。)	成果実績	%	40	36	25	
			目標値	%	-	30	30	30
			達成度	%	-	120%	83%	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	研究終了後、その成果をリスク評価等に活用するためには、 ○当該研究が同分野の研究者等による評価・検証(ピアレビュー(査読))を経た論文として学術誌等に掲載されること ○評価に必要な他分野の知見、開発された評価方法に沿ったデータ等の収集など、いくつかの段階を経ることが必要であり、研究終了直後において、その成果をリスク評価等に活用することは困難であることから、研究終了後1年間にリスク評価等に活用された割合を成果目標として設定。	既に評価等に活用されているが、当該評価等が現在進行中で確定していない課題を含めた割合(※)評価書、評価指針、ガイドライン、リスクプロファイル等 (平成26年度に目標を変更したため、24年度は参考値。)	成果実績	%	60	55	25	
			目標値	%	-	30	30	30
			達成度	%	-	183%	83%	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	研究終了後、その成果をリスク評価等に活用するためには、 ○当該研究が同分野の研究者等による評価・検証(ピアレビュー(査読))を経た論文として学術誌等に掲載されること ○評価に必要な他分野の知見、開発された評価方法に沿ったデータ等の収集など、いくつかの段階を経ることが必要であり、研究終了直後において、その成果をリスク評価等に活用することは困難であることから、研究終了後1年間にリスク評価等に活用された割合を成果目標として設定。	今後、研究成果が評価等に活用される予定である課題を含めた割合 (※)評価書、評価指針、ガイドライン、リスクプロファイル等 (平成26年度に目標を変更したため、24年度は参考値。)	成果実績	%	100	100	100	
			目標値	%	-	30	30	30
			達成度	%	-	333%	333%	

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	食品健康影響評価技術研究成果報告書の食品安全委員会ホームページ掲載件数(※前年度終了課題のホームページ掲載件数を記載)	活動実績	件	5	11	8	
		当初見込み	件	(5)	(11)	(8)	(7)

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	当該年度研究委託費(確定額)／当該年度実施研究課題数	単位当たりコスト	円/課題	10,920,423	14,102,104	14,430,952	13,885,714
		計算式	当該年度研究委託費(確定額)／当該年度実施研究課題数		207,488,046/19	183,327,357/13	187,602,381/13

予算内訳 (万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	食品健康影響評価技術研究委託費	194.4		
	計	194.4	0	

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・食品安全委員会は、法律に基づきリスク評価を実施する、我が国唯一のリスク評価機関であり、最新の科学的知見に基づき、客観的かつ中立・公正に評価を行うことが必要。また、評価を行い、食品の安全性を確保することは国民の健康を保護するために必要不可欠であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、BSE対策の見直し等、リスク管理機関(厚生労働省、農林水産省等)からの要請等を受けて実施するリスク評価を的確に実施するために必要な最新の科学的知見、評価方法を得るために行う、国民の健康を保護するために必要な、国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねることは不可能。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・平成22年度に国が行うべき研究領域、優先順位、期待すべき効果等の指標を定めた「食品の安全性の確保のための調査・研究の推進の方向性について」(以下「ロードマップ」という。)を策定し、毎年度採択すべき優先課題を設定している。また、ロードマップについては食のグローバル化、分析技術の進展等に対応し、リスク評価により一層活用できる成果を得るため、平成26年度に全面改定を行い政策目的の達成手段として一層必要かつ適切な事業としたところである。	
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業の委託研究は公募により実施しており、競争性が確保されている。 ・また、公募開始の際には、公募内容について府省横断的なシステム(府省共通研究開発管理システム(e-Rad))、食品安全委員会メールマガジン、SNSを活用するほか、全国の大学等研究機関(約500機関)にも直接連絡して周知を図っている。	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・食品安全委員会の委員及び高い科学的知見を有する学識経験者等を構成員とする「研究・調査企画会議」において、研究課題の必要性、妥当性、有用性のほか、研究費申請額の妥当性や費目用途についても十分検証した上で研究課題ごとに配分額を決定しており、単位当たりコストの水準は妥当である。	

事業の効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・研究課題は主任研究者と分担研究者が連携して実施しており、分担研究者へ配分される研究費についても、上記の研究・調査企画会議において、費目や用途を十分検証した上で配分額を決定しており、支出は合理的なものとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・本事業の研究課題は、食品安全委員会の委員及び高い科学的知見を有する学識経験者等を構成員とする「研究・調査企画会議」において審議の上決定し、同会議で研究課題の必要性、妥当性、有用性についての評価を実施するとともに、課題当たりのコスト(配分額)の妥当性及研究費の費目・用途についても十分検証している。 ・また、年度途中に経費の執行状況等について実地調査により確認を行うほか、年度末の委託額の確定時にも、経費の支出に係る証拠書類を精査し、費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか検証している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	・研究課題に関する評価の公正性を確保するため、評価者の監督又は管理権限の及ぶ応募者の研究課題については、評価に参加できない規程(「食品安全委員会食品健康影響評価技術研究の評価に関する指針」(平成23年2月7日調査・研究企画調整会議決定))を設けるとともに、経費の執行状況等については証拠書類と職員の実地調査により確認・指導を行っている。 ・さらに、研究期間中に中間評価を実施し、研究の進捗状況、費用対効果の妥当性及び今後期待される有用性についてチェックを行い、必要に応じ、研究計画、研究手法の見直しを指導している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	・最新の研究成果の活用例として、①食品中のヒ素の大部分を占める有機ヒ素の動態を解明することにより得られた知見をヒ素のリスク評価に活用、②食肉等由来寄生虫の汚染実態を全国規模で調査することにより得られた疫学的知見を豚の食肉の生食に係るリスク評価に活用、③グリンドール脂肪酸エステルの反復投与毒性試験及び遺伝毒性試験の結果を参考情報としてリスク評価に活用など成果を着実にリスク評価に活用しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。 なお、研究終了後、研究成果をリスク評価等に活用するためには、 ① 当該研究が同分野の研究者等による評価・検証(ピアレビュー(査読))を経た論文として学術誌等に掲載されること ② 評価に必要な他分野の知見、開発された評価方法に沿ったデータ等の収集等 など、いくつかの段階を経た上で評価に活用されることから、今後、リスク評価に活用される研究課題の数がより一層増加する見込みである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業は、競争的研究資金制度を用いた提案公募型事業として実施されており、「研究・調査企画会議」及び「食品安全委員会」が審議・決定した研究項目、研究内容等に基づき募集が行われ、提案された研究計画(経費、体制、実施スケジュール等)により実現可能であるかについて審査を行った上で受託者を決定する現在の方法が最も効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・毎年度、終了した全ての研究課題の成果報告書を食品安全委員会のホームページに掲載しており、26年度に終了した研究課題についても、研究・調査企画会議での事後評価が終了し、同評価結果が食品安全委員会決定された次第、速やかに成果報告書を公表する予定であり、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・研究成果報告書(全文)を食品安全委員会のホームページで公表するとともに、試験研究機関、大学、消費者、事業者等の幅広い分野の方々が参加できる研究成果発表会を公開で開催しており、成果物を十分に活用している。 ・また、研究成果を国際社会に還元するとともに、リスク評価についての我が国の国際的なプレゼンスを高めるため、①平成24年度終了課題分から、全ての課題について英文での概要の公開、②研究成果(グリンドール脂肪酸エステルの安全性評価)について、アメリカのリスク評価機関であるFDA(アメリカ食品医薬品局)及び、食品の安全性、品質に関する国際基準を定める機関であるCodex(国際食品規格委員会)汚染物質部会への情報提供、③研究成果(ワカメ中のヒ素、食肉中の寄生虫等)について、食品安全委員会が発行している英文ジャーナルへの掲載を行うなど、国内のみならず海外でも研究成果が活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>・食品安全委員会は、法律に基づきリスク評価を実施する我が国唯一のリスク評価機関であり、リスク評価を迅速かつ的確に行うためには、研究内容を戦略的に企画・立案し、その成果を活用して新たな評価方法を企画・立案することにより、常に最新の科学的知見を有しておくことが必要である。本事業は、BSE対策の見直し等、リスク管理機関(厚生労働省、農林水産省等)からの要請等を受けて実施するリスク評価を的確に実施するために必要な最新の科学的知見、評価方法を得るため、国が実施しているところである。</p> <p>・平成26年度内閣府行政事業レビュー公開プロセスにおける取りまとめコメントと食品安全委員会の対応状況は、以下のとおりである。</p> <p><取りまとめコメント(●)と対応状況(○)></p> <p>●テーマ選定から評価まで同一機関によって行われているのは不透明である。</p> <p>○「平成26年度内閣府行政事業レビュー公開プロセス」及び「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成24年12月6日内閣総理大臣決定)を踏まえ、平成27年3月に「調査・研究企画会議の設置等について」(平成22年12月16日食品安全委員会決定)を改正し、同会議に以下の3部会を設置した。設置時には研究テーマの選定から評価までの選定評価過程の透明性をより高めるため、事後評価部会の構成員の概ね半数について事前・中間評価部会の構成員と異なる者を、プログラム評価部会の構成員は外部有識者をもって充てることとした。</p> <p><事前・中間評価部会></p> <p>研究についての中期の方針の案の策定及びその見直し、各年度において取り組むべき研究の優先実施課題案の選定、新規応募課題の事前評価、採択課題の中間評価等を実施。</p> <p><事後評価部会></p> <p>終了した研究課題の事後評価を実施。</p> <p><プログラム評価部会></p> <p>研究事業全体の目標の達成度合いや副次的成果等についての評価を実施。</p> <p>●研究実施の委託契約において、再委託が多く、研究の主任研究者の位置付けがはっきりしない。</p> <p>○平成27年3月に「食品安全委員会食品健康影響評価技術研究委託要綱」(平成23年2月7日調査・研究企画調整会議決定)を改正し、契約方式を見直した。</p> <p>具体的には、従前は、当委員会事務局と主任研究者の所属機関の長とが委託契約を締結した後、主任研究者の所属機関の長と分担研究者の所属機関の長が再委託契約を締結することとしていたが、平成27年度からは、主任研究者の所属機関の長と分担研究者の所属機関の長が連名で当委員会事務局と委託契約を締結する方式に変更した。また、上記委託要綱において、研究の実施計画の策定及び成果の取りまとめなど、研究の実施に責任を有する者を主任研究者と明確に規定したほか、主任研究者の所属機関の長を代表受託者と定め、代表受託者が責任をもって委託研究の円滑な実施のための調整及び報告の取りまとめを行う旨委託契約書に規定した。</p> <p>●リスク評価ではなく、リスク管理にどの程度活用されているか不透明。</p> <p>○上記のプログラム評価部会において、過年度の研究事業も含めて、研究成果がリスク評価に活用されたか、また、その後のリスク管理にどのように結びついたかについて追跡評価を実施するため、27年度中に具体的な評価方法等について同部会で審議し、決定することとしている。</p>
	改善の方向性	<p>上記のとおり、平成26年度内閣府行政事業レビュー公開プロセスにおける指摘を踏まえ改善を図っており、今後も食品の安全性を確保し、国民から信頼され、食に対する安心感を与えられるような、的確なリスク評価を推進していくため、また、我が国唯一のリスク評価機関である食品安全委員会がリスク評価を迅速かつ的確に行うため、最新の科学的知見や、国際動向等を踏まえつつ、リスク評価への一層の活用、国民への分かりやすさの点も考慮し、さらに効率的かつ効果的な研究の実施を加速化していく。</p>

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

○平成26年度公開プロセスの結果
 事業番号:0098
 事業名:食品健康影響評価技術の研究に必要な経費
 評価結果:事業全体の抜本的な改善3、事業内容の一部改善2、廃止1
 取りまとめコメント:テーマ選定から評価まで同一機関によって行われているのは不透明である。
 研究実施の委託契約において、再委託が多く、研究の主任研究者の位置付けがはっきりしない。
 また、リスク評価ではなく、リスク管理にどの程度活用されているか不透明。

食品安全委員会ホームページ「終了課題における食品影響評価技術研究報告書一覧(終了年度別)」
http://www.fsc.go.jp/senmon/gijyutu/gijyutu_ichiran17_23.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0142	平成23年度	0142	平成24年度	0143	
平成25年度	0100	平成26年度	0098			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府食品安全委員会

187.6百万円

- ・研究領域の決定、研究課題の公募
- ・研究課題の決定(事前評価)、研究の継続の要否の決定(中間評価)、研究成果の評価結果の決定(事後評価)
- ・結果の通知・公表
- ・研究成果の活用(リスク評価に関するガイドライン・評価基準の策定等)

【主任研究者:公募・委託】

A. 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所
28.2百万円

ヒト型遺伝子改変マウスを用いた非定型BSEの人に対する感染リスクの定量的評価

【主任研究者:公募・委託】

B. 静岡県公立大学法人
15百万円

核内受容体作用と酵素誘導解析を基盤とした、化学物質による肝肥大の毒性学的評価に関する研究

【分担研究者:公募・委託】

C. 北海道立衛生研究所
2.6百万円

【分担研究者:公募・委託】

D. 日本薬科大学
1.5百万円

【分担研究者:公募・委託】

E. 日本薬科大学
1百万円

【主任研究者:公募・委託】

F. 吉田緑(国立医薬品食品衛生研究所)
18百万円

化学物質により誘発される肝肥大の毒性学的評価手法の確立と今後の問題点

【分担研究者:公募・委託】

G. 岩手医科大学
4.5百万円

【分担研究者:公募・委託】

H. 名古屋市立大学
4.5百万円

【主任研究者:公募・委託】

I. 小野敦(国立医薬品食品衛生研究所)
14.7百万円

遺伝毒性発がん物質のリスク評価手法に関する研究

【主任研究者:公募・委託】

J. 酪農学園
19.9百万円

食用動物由来薬剤耐性菌の定量的食品健康影響評価モデルの確立

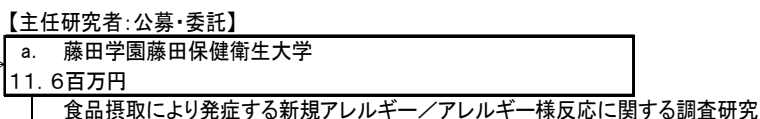
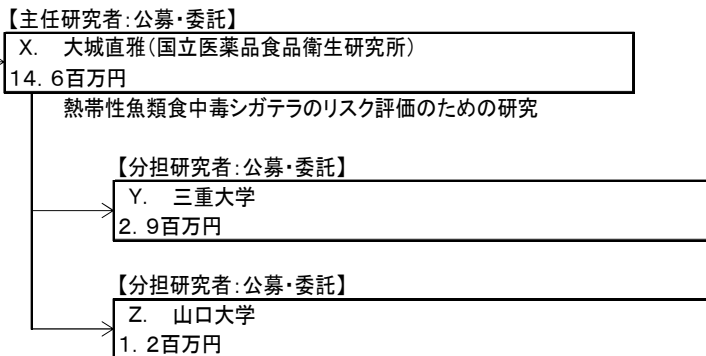
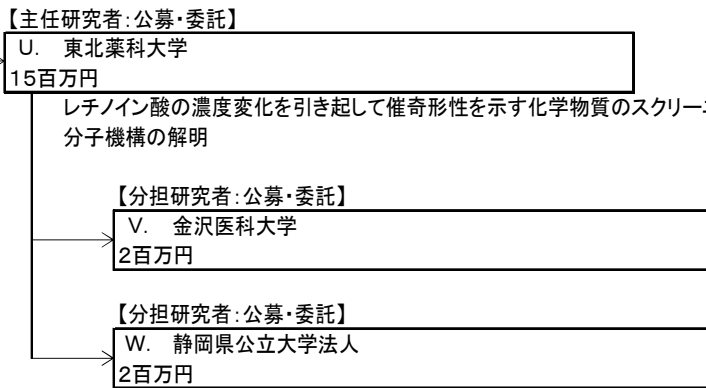
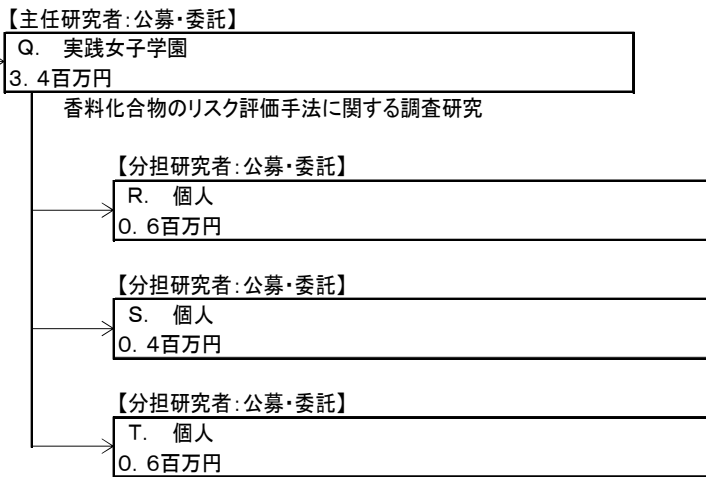
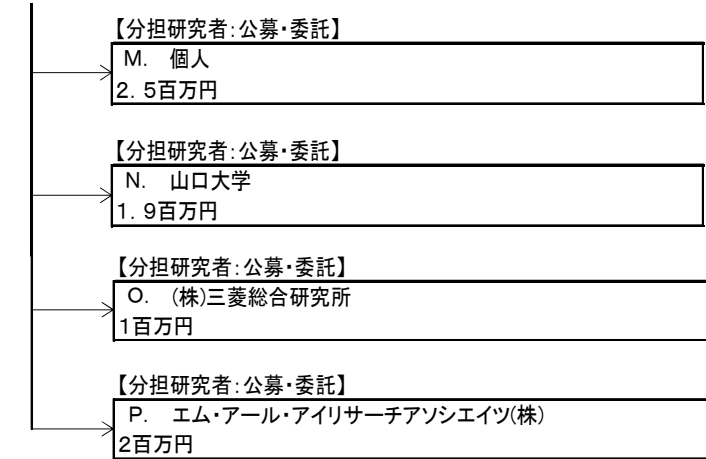
【分担研究者:公募・委託】

K. 岐阜大学
3百万円

【分担研究者:公募・委託】

L. 東邦大学
3.5百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



【分担研究者:公募・委託】

b. 個人
1. 6百万円

【分担研究者:公募・委託】

c. 個人
1. 5百万円

【分担研究者:公募・委託】

d. 北海道文教大学
1. 5百万円

【主任研究者:公募・委託】

e. 大阪府立大学
12. 1百万円

肝マクロファージの機能特性に基づいた肝毒性の新規評価手法の構築と緻密化

【主任研究者:公募・委託】

f. 北海道大学
15百万円

低水分含量食品中における食中毒細菌(サルモネラ,腸管出血性大腸菌)の菌数変動および生存確率予測モデルの開発

【主任研究者:公募・委託】

g. 大阪市立大学
15百万円

食品中ヒ素の代謝物ジメチルモノチオアルシン酸の発がん性に関する研究

【分担研究者:公募・委託】

h. 日本大学
4. 5百万円

【分担研究者:公募・委託】

i. 加計学園
1. 5百万円

【主任研究者:公募・委託】

j. 国立研究開発法人国立環境研究所
5. 3百万円

食品からのアクリルアミド摂取量の統計的推定に関する研究

費目・用途 ("資金の流れ")に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛			E.日本薬科大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	消耗品費	試験研究用品(試薬・器具等)	12.5	消耗品費	試験研究用品(試薬・器具等)	0.8
	人件費	契約研究員人件費	8.2	旅費	研究員旅費(学会(兵庫)、研究打合せ(静岡・北海道))	0.2
	旅費	研究員旅費(学会(韓国)、研究打合せ(宮城・東京))	0.4	その他	諸経費(学会参加費・振込手数料)	0
	その他	諸経費(学会参加費)、消費税相当額	0.6			
	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%以内)	6.5			
	計		28.2	計		1
	B.静岡県公立大学法人			F.吉田緑(国立医薬品食品衛生研究所)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	消耗品費	試験研究用品(試薬・器具等)	8	消耗品費	試験研究用品(試薬・器具等)	6.6
	人件費	派遣研究員人件費	0.8	旅費	研究員旅費(学会(兵庫・東京都江戸川区))	0.2
	旅費	研究員旅費(学会(東京・兵庫・神奈川)、研究打合せ(北海道・愛知))	0.4	その他	外注費(英文校正他)、通信運搬費(標本送料)、諸経費(振込手数料・学会参加費他)	2.2
	その他	会議費(班会議)、通信運搬費(試薬サンプル送料)、諸経費(学会参加費)	0	再委託費	分担研究者に係る研究費(C1)	4.5
	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%以内)	0.6	再委託費	分担研究者に係る研究費(C2)	4.5
	再委託費	分担研究者に係る研究費(B1)	2.6			
	再委託費	分担研究者に係る研究費(B2)	1.5			
	再委託費	分担研究者に係る研究費(B2)	1			
	計		15	計		18
	C.北海道立衛生研究所			G.岩手医科大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	消耗品費	試験研究用品(試薬・器具等)	1.6	消耗品費	試験研究用品(試薬・器具等)	3.3
	旅費	研究員旅費(学会(兵庫・東京・石川)、研究打合せ(静岡・東京))	0.4	旅費	研究員旅費(研究打合せ(東京))	0
	その他	諸経費(学会参加費)	0	その他	諸経費(英文校正・論文掲載)	0.1
	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%以内)	0.6	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%以内)	1
	計		2.6	計		4.5
	D.日本薬科大学			H.名古屋市立大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	消耗品費	試験研究用品(試薬・器具等)	0.9	消耗品費	試験研究用品(試薬・器具等)	3.6
	旅費	研究員旅費(学会(兵庫・スペイン)、研究打合せ(静岡・北海道・東京))	0.5	旅費	研究員旅費(研究打合せ(東京))	0
	その他	諸経費(学会参加費・振込手数料)、消費税相当額	0.1	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%以内)	0.9
	計		1.5	計		4.5

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所	ヒト型遺伝子改変マウスを用いた非定型BSEの人に対する感染リスクの定量的評価	28.2	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県公立大学法人	核内受容体作用と酵素誘導解析を基盤とした、化学物質による肝肥大の毒性学的評価に関する研究	15	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道立衛生研究所	核内受容体作用と酵素誘導解析を基盤とした、化学物質による肝肥大の毒性学的評価に関する研究	2.6	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本薬科大学	核内受容体作用と酵素誘導解析を基盤とした、化学物質による肝肥大の毒性学的評価に関する研究	1.5	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本薬科大学	核内受容体作用と酵素誘導解析を基盤とした、化学物質による肝肥大の毒性学的評価に関する研究	1	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	吉田緑(国立医薬品食品衛生研究所)	化学物質により誘発される肝肥大の毒性学的評価手法の確立と今後の問題点	18	随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手医科大学	化学物質により誘発される肝肥大の毒性学的評価手法の確立と今後の問題点	4.5	随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市立大学	化学物質により誘発される肝肥大の毒性学的評価手法の確立と今後の問題点	4.5	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.小野敦(国立医薬品食品衛生研究所)			M.個人		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	研究委員旅費(学会(米国))	0.3	消耗品費	試験研究用品(試薬・器具等)	2.5
その他	外注費(試験・調査及び検討会の開催)、諸経費(振込手数料・学会参加費他)	14.4	その他	諸経費(振込手数料)	0
計		14.7	計		2.5
J.酪農学園			N.山口大学		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
消耗品費	試験研究用品(試薬・器具等)	3	消耗品費	試験研究用品(試薬・器具等)	0.3
人件費	派遣研究員人件費	1.4	人件費	研究補助員(非常勤職員)人件費	0.3
旅費	研究員旅費(研究打合せ(東京))	0.6	旅費	研究員旅費(研究打合せ(北海道・東京・岐阜・鹿児島)、調査(岩手・青森・群馬他))	0.9
その他	印刷製本費(研究報告書作成)、会議費(お茶代)	0.1	その他	消費税相当額	0
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%以内)	0.9	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%以内)	0.4
再委託費	分担研究者に係る研究費(E1)	3			
再委託費	分担研究者に係る研究費(E2)	3.5			
再委託費	分担研究者に係る研究費(E3)	2.5			
再委託費	分担研究者に係る研究費(E4)	1.9			
再委託費	分担研究者に係る研究費(E5,E6)	3			
計		19.9	計		1.9
K.岐阜大学			O.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
消耗品費	試験研究用品(試薬・器具等)	2.1	人件費	研究員人件費	0.6
旅費	研究員旅費(研究打合せ(北海道・東京))	0.2	旅費	研究員旅費(研究打合せ(北海道))	0.2
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%以内)	0.7	その他	消費税相当額	0.1
			間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%以内)	0.1
計		3	計		1
L.東邦大学			P.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
消耗品費	試験研究用品(試薬・器具等)	3.5	人件費	研究員人件費	1.6
			旅費	研究員旅費(研究打合せ(北海道))	0.1
			その他	消費税相当額	0.1
			間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%以内)	0.2
計		3.5	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.実践女子学園			U.東北薬科大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	試験研究用品(分析解析用ソフトウェア・事務用品)	1	消耗品費	試験研究用品(試薬・器具等)	7.7
その他	外注費(英文翻訳)、会議費(お茶代)	0.5	人件費	研究補助員人件費	0.8
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%以内)	0.4	旅費	研究員旅費(学会(東京・兵庫・米国)、視察(米国)、研究打合せ(静岡・石川・東京))	0.8
再委託費	分担研究者に係る研究費(F1)	0.6	その他	外注費(プライマー合成、塩基配列解析)	0.6
再委託費	分担研究者に係る研究費(F2)	0.4	間接経費	1	1
再委託費	分担研究者に係る研究費(F3)	0.6	再委託費	分担研究者に係る研究費(G1)	2
			再委託費	分担研究者に係る研究費(G2)	2
計		3.4	計		15
R.個人			V.金沢医科大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	試験研究用品(事務用品・書籍)	0.1	消耗品費	試験研究用品(試薬・器具等)	1.6
人件費	派遣研究員人件費	0.4	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%以内)	0.4
旅費	研究員旅費(学会(石川))	0.1			
その他	諸経費(学会参加費・振込手数料)	0			
計		0.6	計		2
S.個人			W.静岡県公立大学法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	試験研究用品(事務用品・書籍)	0.1	消耗品費	試験研究用品(事務用品・書籍)	1.8
謝金	海外研究者の講演及び研究打合せに対する謝金	0	旅費	研究員旅費(研究打合せ(宮城))	0
旅費	研究員旅費(セミナー(東京都港区)・フォーラム(東京都渋谷区))	0	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%以内)	0.1
その他	外注費(英文校正)、諸経費(フォーラム参加費・ソフトウェアライセンス代他)	0.2			
計		0.4	計		2
T.個人			X.大城直雅(国立医薬品食品衛生研究所)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	試験研究用品(事務用品)	0.1	消耗品費	試験研究用品(検体試料・器具等)	6.9
旅費	研究員旅費(学会(英国・東京都江戸川区))	0.3	謝金	研究補助員謝金	2
その他	諸経費(学会参加費・振込手数料)	0.2	旅費	研究員旅費(学会(シンガポール)、研究打合せ(沖縄)、調査(フィジー)他)	1.4
			その他	外注費(解析)、会議費(茶代)、通信運搬費(試料送料他)、諸経費(振込手数料他)	0.2
			再委託費	分担研究者に係る研究費(H1)	2.9
			再委託費	分担研究者に係る研究費(H2)	1.2
計		0.6	計		14.6

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Y.三重大学			c.個人		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	試験研究用品(検体試料・器具等)	1.3	消耗品費	試験研究用品(試料・器具等)	1.4
人件費	研究補助員人件費	0.5	旅費	研究員旅費(学会(京都)、研究打合せ(京 都・愛知))	0.1
謝金	他大学研究者の実験・分析手法に関する専 門的知識の提供に対する謝金	0	その他	諸経費(学会参加費・振込手数料)	0
旅費	研究員旅費(研究打合せ(東京)、調査(三 重県志摩市)、資料収集(フィジー)他)	0.3			
その他	通信運搬費(精密機器・サンプル等送料)、 諸経費(試験研究用品レンタル代他)	0			
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に 必要とする経費(直接経費の30%以内)	0.7			
計		2.9	計		1.5
Z.山口大学			d.北海道文教大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	研究員旅費(研究打合せ(東京・愛知・神奈 川・イタリア)、調査(フィリピン))	1	消耗品費	試験研究用品(試薬・事務用品等)	0.9
その他	消費税相当額	0.1	旅費	研究員旅費(研究打合せ(愛知)、学会(三 重・東京・米国))	0.5
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に 必要とする経費(直接経費の30%以内)	0.1	その他	印刷製本費(文献複写)、通信運搬費(文献 送料)、諸経費(学会参加費・振込手数料)	0.1
計		1.2	計		1.5
a.藤田学園藤田保健衛生大学			e.大阪府立大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	試験研究用品(試薬・器具等)	3.6	消耗品費	試験研究用品(試薬・器具等)	6.3
人件費	研究補助員人件費	1.1	人件費	研究補助員(非常勤職員)人件費	0.6
旅費	研究員旅費(食品安全委員会とEFSAとの定 期会合(東京))	0	旅費	研究員旅費(学会(北海道・米国・東京))	0.9
その他	外注費(アンケート調査発送業務)、通信運 搬費(アンケート調査送料)、消費税相当額	0.6	その他	外注費(検査他)、通信運搬費(サンプル送 料)、諸経費(学会参加費)、消費税相当額	1.5
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に 必要とする経費(直接経費の30%以内)	1.6	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に 必要とする経費(直接経費の30%以内)	2.8
再委託費	分担研究者に係る研究費(11)	1.6			
再委託費	分担研究者に係る研究費(12)	1.5			
再委託費	分担研究者に係る研究費(13)	1.5			
計		11.6	計		12.1
b.個人			f.北海道大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	試験研究用品(試薬・器具等)	1.5	消耗品費	試験研究用品(試薬・器具等)	6.7
旅費	研究員旅費(学会(徳島)、研究打合せ(愛 知))	0.1	人件費	研究補助員(学術研究員)人件費	2.7
その他	通信運搬費(試料送料)、諸経費(学会参加 費・振込手数料)	0	謝金	研究補助員(短期支援員)謝金	1.2
			旅費	研究員旅費(情報収集(オーストラリア)、学 会(函館市)、研究打合せ(東京・茨城))	0.6
			その他	外注費(白衣クリーニング)、諸経費(実験用 食材送料、消費税相当額)	0.4
			間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に 必要とする経費(直接経費の30%以内)	3.5
計		1.6	計		15

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

g.大阪市立大学			k.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	試験研究用品(試薬・器具等)	8			
旅費	研究員旅費(シンポジウム(千葉))	0.1			
その他	通信運搬費(実験動物輸送費・サンプル送料)、諸経費(シンポジウム参加費)	0.1			
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%以内)	0.9			
再委託費	分担研究者に係る研究費(L1)	4.5			
再委託費	分担研究者に係る研究費(L2)	1.5			
計		15	計		0
h.日本大学			l.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	試験研究用品(試薬・器具等)	3.6			
人件費	研究補助員(臨時職員)人件費	0.1			
旅費	研究員旅費(シンポジウム(千葉))	0			
その他	外注費(解析)、諸経費(シンポジウム参加費)	0.4			
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%以内)	0.3			
計		4.5	計		0
i.加計学園			m.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	試験研究用品(試薬・器具等)	0.8			
旅費	研究員旅費(研究打合せ(千葉県習志野市))	0			
その他	外注費(測定・解析)、諸経費(シンポジウム参加費)	0.5			
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%以内)	0.2			
計		1.5	計		0
j.国立研究開発法人国立環境研究所			n.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	試験研究用品(データベース管理ソフト・書籍等)	2.5			
旅費	研究員旅費(研究打合せ(東京・静岡))	0			
その他	外注費(文献収集・データ整備)、印刷製本費(文献複写)、消費税相当額	1.6			
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%以内)	1.2			
計		5.3	計		0

別紙3

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小野敦(国立医薬品食品衛生研究所)	遺伝毒性発がん物質のリスク評価手法に関する研究	14.7	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	酪農学園	食用動物由来薬剤耐性菌の定量的食品健康影響評価モデルの確立	19.9	随意契約	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岐阜大学	食用動物由来薬剤耐性菌の定量的食品健康影響評価モデルの確立	3	随意契約	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東邦大学	食用動物由来薬剤耐性菌の定量的食品健康影響評価モデルの確立	3.5	随意契約	-

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	食用動物由来薬剤耐性菌の定量的食品健康影響評価モデルの確立	2.5	随意契約	-

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山口大学	食用動物由来薬剤耐性菌の定量的食品健康影響評価モデルの確立	1.9	随意契約	-

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	食用動物由来薬剤耐性菌の定量的食品健康影響評価モデルの確立	1	随意契約	-

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	食用動物由来薬剤耐性菌の定量的食品健康影響評価モデルの確立	2	随意契約	-

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	実践女子学園	香料化合物のリスク評価手法に関する調査研究	3.4	随意契約	-

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	香料化合物のリスク評価手法に関する調査研究	0.6	随意契約	-

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	香料化合物のリスク評価手法に関する調査研究	0.4	随意契約	-

T.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	香料化合物のリスク評価手法に関する調査研究	0.6	随意契約	-

U.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北薬科大学	レチノイン酸の濃度変化を引き起して催奇形性を示す化学物質のスクリーニング法の開発と催奇形性発症の分子機構の解明	15	随意契約	-

V.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	金沢医科大学	レチノイン酸の濃度変化を引き起して催奇形性を示す化学物質のスクリーニング法の開発と催奇形性発症の分子機構の解明	2	随意契約	-

W.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県公立大学法人	レチノイン酸の濃度変化を引き起して催奇形性を示す化学物質のスクリーニング法の開発と催奇形性発症の分子機構の解明	2	随意契約	-

X.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大城直雅(国立医薬品食品衛生研究所)	熱帯性魚類食中毒シガテラのリスク評価のための研究	14.6	随意契約	-

Y.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三重大学	熱帯性魚類食中毒シガテラのリスク評価のための研究	2.9	随意契約	-

Z.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山口大学	熱帯性魚類食中毒シガテラのリスク評価のための研究	1.2	随意契約	-

a.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	藤田学園藤田保健衛生大学	食品摂取により発症する新規アレルギー/アレルギー様反応に関する調査研究	11.6	随意契約	-

b.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	食品摂取により発症する新規アレルギー/アレルギー様反応に関する調査研究	1.6	随意契約	-

c.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	食品摂取により発症する新規アレルギー/アレルギー様反応に関する調査研究	1.5	随意契約	-

d.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道文教大学	食品摂取により発症する新規アレルギー/アレルギー様反応に関する調査研究	1.5	随意契約	-

e.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府立大学	肝マクロファージの機能特性に基づいた肝毒性の新規評価手法の構築と緻密化	12.1	随意契約	-

f.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道大学	低水分含量食品中における食中毒細菌(サルモネラ,腸管出血性大腸菌)の菌数変動および生存確率予測モデルの開発	15	随意契約	-

g.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市立大学	食品中ヒ素の代謝物ジメチルモノチオアルシン酸の発がん性に関する研究	15	随意契約	-

h.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本大学	食品中ヒ素の代謝物ジメチルモノチオアルシン酸の発がん性に関する研究	4.5	随意契約	-

i

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	加計学園	食品中ヒ素の代謝物ジメチルモノチオアルシン酸の発がん性に関する研究	1.5	随意契約	-

j

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人国立環境研究所	食品からのアクリルアミド摂取量の統計的推定に関する研究	5.3	随意契約	-